

# 平成 29 年度事業計画

## 1. 総務部に関する事項

- (1) 会務運営の効率化と事務の合理化
- (2) 会員品位保持に関する指導
- (3) 支部の育成、強化→支部組織編成（ブロック制等）の検討
- (4) 調査士法違反に関する調査
- (5) ADR 認定調査士による定期無料相談の実施
- (6) 会員相談業務体制の充実
- (7) 連合会の調査研究結果の周知
- (8) 関係官公署との連絡協議
- (9) 他会、友好団体との連絡協議
- (10) 会員に関する調査、統計
- (11) 関係法令の調査、研究及び諸規制の検討
- (12) 茨城県自由業団体連絡協議会（八士会）による無料相談会の開催
- (13) 表彰規程に基づく会員の表彰
- (14) 茨城土地家屋調査士政治連盟との連絡調整
- (15) 茨城建設関連団体連合会・茨城県自由業団体連絡協議会との連絡協調
- (16) 青年土地家屋調査士会の支援
- (17) 災害協定（災害時家屋被害認定調査に関する行政との協定）の継続的推進

## 2. 財務部に関する事項

- (1) 会費等の徴収
- (2) 適正かつ効率的に予算を執行
- (3) 資産の管理（不動産及び動産）
- (4) 図書及び用品の斡旋、頒布
- (5) 会員の親睦行事への助成
- (6) 国民年金基金及び各種保険等への加入促進

## 3. 業務部に関する事項

### < 法務局対応 >

- (1) オンライン申請促進
  - (a) 土地家屋調査士電子証明書新規取得補助
  - (b) 訪問研修会 随時開催

(2) 地図整備候補地区の提言

(3) 水戸地方法務局 土地建物実地調査要領の周知徹底と準拠の指導

<日調連との協調>

(4) 93条調査報告書の改訂版発行に伴う周知徹底

(5) 日調連 業務部会・社会事業部会の取り組みに沿った活動

(6) 地図混乱地域 調査研究、法務局への提言

<茨調内事項>

(7) 街区基準点 使用承認申請と報告 新規市町村への対応

(8) 登記基準点・公共基準点に関する研修会等の参加及び会員への周知並びに公嘱協会との連絡協調

(9) 基線場運営・管理

(10) 空家等対策特別措置法に関する各市町村への対応

<ADR>

(11) 境界問題解決支援センターいばらき 運営協力

<支部支援>

(12) 支部無料相談会 支援

4. 研修部に関する事項

(1) 本会において研修会を行なう

(2) 本会において新入会員を対象の研修会を行なう

(3) 関ブロ新人研修会の運営

(4) 土地家屋調査士特別研修の運営協力

(5) 支部その他の研修への協力

(6) C P D (専門職能継続学習) の運用

5. 広報部に関する事項

(1) 外部広報に関する事項

- ①高校出張授業の実施により調査士受験者の増加に貢献
  - ②つくば国際ウォーキング大会の協力
  - ③相談会の効果的なPRにより相談者の増加と調査士の知名度アップ
- (2) 内部広報に関する事項
- ①季報の効率的発行
  - ②ホームページ情報の鮮度を上げる。
- (3) 会報の編集及び発行に関する事項
- ①土地家屋調査士業務の充実に関する情報の収集と発信
  - ②経済・社会情勢からみた土地家屋調査士制度に及ぼす意義等の情報発信